

# 制度主義経済学論争

高 橋 真<sup>1</sup>

Arguments about Institutional Economics

Shin Takahashi

## 要 約

制度主義経済学に関しては、その成立当初から、制度主義経済学の存在を疑問視する見解やドイツ歴史学派と同一視する見解があった。また現在では、新しい制度経済学の登場によって、制度に対する考え方や制度主義経済学の性格規定などに関して、制度主義経済学と新しい制度経済学との見解の相違と対立が表面化してきた。このような議論の過程を整理し、ハミルトンによる制度主義経済学の規定を確認することにより、論争の終結を図る。

キーワード 制度主義経済学 新しい制度経済学 ドイツ歴史学派  
新古典派経済学 制度

## I はじめに

制度主義経済学 (Institutional Economics) は、その成立以来、多くの意見の対立を生んできた。もちろん、このことは制度主義経済学に限られることではない。古くは、デイビット・リカード (David Ricardo) とトーマス・R・マルサス (Thomas R. Malthus) との穀物条例に関する論争やアダム・スミス (Adam Smith) やリカードの自由貿易論に対するフリードリヒ・リスト (Friedrich List) の保護貿易論の対立、さらにはジョーン・ロビンソン (Joan Robinson) らのイギリス・ケンブリッジ学派とポール・サミュエルソン (Paul Samuelson) らのアメリカのMITを中心としたアメリカ・ケインジアンとの間のケンブリッジ資本論争などがある。

とはいえ、制度主義経済学に関する論争は、その内容が制度主義経済学の成立からその性格に関するまでを含むものとなっている。それは、制度主義経済学が他の経済学派とは異なる特殊な事情を持っている由縁かもしれない。

本稿では、制度主義経済学に関する論争の争点をその成立から現代までの流れの中で確認するとともに、その論争から浮かび上がる制度主義経済学の性格規定と特徴について明らかにする。

## II 制度主義経済学の成立に関わる論争

制度主義経済学は、経済学説史上「アメリカ固有の経済学」と称される。周知のように、一般的には、制度主義経済学は、ソースティン・ヴェブレン (Thorstein Veblen) を創始者とし、それに続くジョン・R・コモンズ (John R. Commons)、そしてウェズレー・C・ミッチェル (Wesley

---

<sup>1</sup> 尚綱学院大学 教授

C. Mitchell) 等によって確立された経済学とされる。そして、それは「アメリカ制度学派」(American institutional school) あるいは「アメリカ制度主義」(American Institutionalism) とも呼ばれている。

この制度主義経済学成立の背景として、19世紀後半から20世紀初頭のアメリカ経済における一部巨大企業による独占化や寡占化傾向の進展とアメリカにおける自由主義的な経済思想の広がりが見られる。低所得貧困層や労働者層はさらに劣悪な生活状況に追い込まれ、連邦政府や州政府による労働者・貧困層への救済の道は閉ざされていた。<sup>2</sup>

このような状況下において、現状に対する不満をもつ人びとが登場することになった。アメリカ経済学の世界においては、イギリス流のアメリカ自由主義思想に対抗する形で、ドイツやオーストリアに留学していた若手の学者たちが「ドイツ社会政策学会」に範をとって、1885年に「アメリカ経済学会」(The American Economic Association) を創設した。リチャード・T・イリー (Richard T. Ely) をはじめ「アメリカ経済学会」の創設者たちの多くはドイツ歴史学派の影響を受けており、彼等との関係を持つ形で、ヴェブレンやコモنزといった制度主義経済学者が登場した。彼らは、既成経済学たる古典派・新古典派経済学に対する批判を展開するとともに、独自の経済理論の構築を試みた。

この制度主義経済学成立に関する一連の動きは、制度主義経済学の存在とその性格に関する意見の対立を生むこととなった。

そのひとつは、ドイツ歴史学派と制度主義経済学との関係に関わるものである。

ヤコブ・オーサー (Jacob Oser) とウィリアム・C・ブランチフィールド (William C. Blanchfield) は「ドイツ歴史学派とアメリカ制度主義との間の方法論において、一定の共通性が存在するにもかかわらず、後者は国家主義的ではなく、その態度において、一層リベラルであり、また民主主義的であった」<sup>3</sup> という見解を示している。

オーサーとブランチフィールドの見解では、制度主義経済学とドイツ歴史学派とは明らかに区別され、その違いが明確に示されている。

ところが、リチャード・T・イリーは、ヴェブレンを制度主義経済学の創始者とみなすことに否定的な見解を示しており、彼は制度主義経済学の起源を1885年の「アメリカ経済学会」の創設に求めている。<sup>4</sup> その意味で、イリーは、アメリカにおける歴史学派と制度主義経済学とを同一視している。イリーは、ヴェブレンよりもイリーの直接の弟子であるコモنزを高く評価していたことから、制度主義経済学の創始者をヴェブレンとする見解に組することはできず、制度主義経済学を「アメリカ経済学会」の創設者たち (イリー自身を含むアメリカ歴史学派) と同一視することで、制度主義経済学者コモنزとの関係をより強調するねらいがあったものと推察できる。

さらに、ヨセフ・A・シュンペーター (Joseph A. Schumpeter) は、「シュモラーはとりわけ、アメリカにおけるいわゆる『制度学派』の父になった」<sup>5</sup> と述べている。シュンペーターは、

<sup>2</sup> Jacob Oser and William C. Blanchfield, *The Evolution of Economic Thought*, 3<sup>rd</sup> Edition, Harcourt Brace Jevanovich, 1975. pp.360-362.

<sup>3</sup> 同上書 p.362.

<sup>4</sup> Richard T. Ely, "Round Table Conference: Institutional Economics", *The American Economic Review*, Vol.22, No.1, Supplement, March 1932. P.115.

<sup>5</sup> Joseph A. Schumpeter, "Gustav von Schumoller und die Probleme von heute", *Schumollers Jahrbuch Für Gesetzgebung Verwaltung und Volkswirtschaft*, jg.50. 1926, S.355. (中村友太郎・島岡光一訳「歴史と理論 - シュモラーと今日は諸問題 -」

玉野井芳郎監修『シュンペーター社会科学の過去と未来』ダイヤモンド社1972年) p.44.

主として、制度主義経済学者ミッチェルを論じているわけであるが、そのミッチェルを中心とする制度主義経済学の創始者として、新ドイツ歴史学派のグスタフ・v・シュモラー（Gusutv von Schumoller）がこれにあたりとみなした点は、イリー以上にドイツ歴史学派と制度主義経済学との同一性を強調した見解といえる。

もちろん、ドイツ歴史学派と制度主義経済学を同一視する見解に否定的な見解もある。

田中敏弘は、「ヴェブレン、ミッチェル、コモンズの3人がそれぞれ歴史学派をいかに評価・批判したかという観点から、かりに一応の結論を引出すとすれば、答えは無論否定的とならざるをえない」<sup>6</sup>と述べる。さらに、「およそ制度学派を『歴史学派のアメリカ版』という形で経済学史上の位置づけを行なおうとする方法じたいは、根本的に大きな問題をはらんでいると言わねばならない」<sup>7</sup>のである。

田中敏弘の見解は、前述したオーサーとブランチフィールドの見解を後押しするものといえる。

制度主義経済学が、ドイツ歴史学派と同様に、イギリスの古典学派に見られる自由主義学説に批判的であり、その方法論においてドイツ歴史学派と共通する研究手法を採用しているとはいえ、経済活動に対する制度の重要性の強調や経済に対する積極的国家介入とその手続きとしての民主主義の強調は明らかに制度主義経済学独自のものといえる。

ところで、制度主義経済学には、その存在自体を否定する見解もみられる。ポール・T・ホーマン（Paul T. Homan）は、「見出しうる基準によって他の経済学から区別されるような制度主義経済学（institutional economics）というものは、主として、実質的に無内容なひとつの知的なフィクションである」<sup>8</sup>と結論づける。

ホーマンに限らず、制度主義経済学の存在自体を否定する見解は、いくつか存在する。その理由は、第1に制度主義経済学が古典学派にみられる労働価値説や新古典学派にみられる限界効用価値説のような価値論を有しえないこと、第2に制度主義経済学が古典学派や新古典学派に対する批判勢力として存在する一方で独自の経済理論を構築していないとみなされているからである。

事実、制度主義経済学は労働価値説や限界効用価値説に代わる価値論を有してはいない。

しかしながら、制度主義経済学は古典学派や新古典学派とは明らかに異なる経済学方法論を確立している。例えば、方法論的個人主義に代わる方法論的全体論や経済人（ホモ・エコノミカス）に代わる制度的人間などの人間観がある。さらに、新古典派経済学においては与件とされてきた制度（institutions）のもつ経済的役割を分析し重視することによって、古典派経済学や新古典派経済学とは異なる経済理論を展開している。

その意味では、ジョセフ・ドーフマン（Joseph Dorfman）やアラン・G・グルーチー（Allan G. Gruchy）などが主張するように、制度主義経済学を独立したひとつの学派とみる事ができるし、多数派はその存在を認めている。<sup>9</sup>

<sup>6</sup> 田中敏弘「アメリカ制度学派とドイツ歴史学派」関西学院大学『経済学論究』第32巻第4号1979年、p.33.

<sup>7</sup> 同上書p.34.

<sup>8</sup> Paul T. Homan, "An Appraisal of Institutional Economics", *The American Economic Review*, Vol.22, No.1, Supplement, March 1932. p.15.

<sup>9</sup> Joseph Dorfman, *The Economic Mind in American Civilization*, Augustus M. Kelly, 1969. Vol.4. や Allan G. Gruchy, *Modern Economic Thought: the American Contribution*, Augustus M. Kelley, 1967. は制度主義経済学を積極的に評価していく研究となっている。

ドーフマンによれば、「彼ら〔制度主義経済学者〕の思想は、ひとつの運動へと雪だるま式に膨れ上がり、その名称である『制度主義』(institutionalism)は1920年代および1930年代に一般に広まるようになった。しかしながら、そのいくつかの起源は、過去にさかのぼる。その運動の『創設の父』(founding father)は、ソースティン・ヴェブレンであり、彼の後にウェズレー・C・ミッチェルとジョン・R・コモنزがいた。」<sup>10</sup>と。

### Ⅲ 新しい制度経済学 (NIE) の登場による新たな論争

1960年代以降の「新しい制度経済学」(New Institutional Economics)の登場によって、制度主義経済学を取り巻く状況は、新たな論争を引き起こすことになった。

「新しい制度経済学」(New Institutional Economics ; NIE)あるいは「新しい制度主義」(New Institutionalism)は、合理的に選択的な行動をする人間(経済人)を前提としながら、取引費用(transaction costs)、所有権(property rights)、そして限定合理性などの概念を駆使する。また、制度を「社会におけるゲームのルール」(ノース)としてとらえ、分析を試みる。「取引費用経済学」(transaction cost economics)、「法と経済学」(law and economics)、「所有権の経済分析」(economic analysis of property rights)、「新しい経済史」(new economic history)、「企業組織の理論」(Economics of firm and organization)、「公共選択」(public choice)などのさまざまな経済学分野の「総称」として新しい制度経済学の名称が用いられている。したがって、新しい制度経済学は既存の経済理論(新古典派経済学)に基礎をおき、明確な関心を共有するという意味での「学派」とは異なるものといえる。

ところで、新しい制度経済学の登場の経緯は、以下のようなものである。

新しい制度経済学という動きが始まった一つの契機は、ロナルド・コース(Ronald Coase)が発表した論文「企業の本質」(The Nature of the Firm, 1937)によってである。この論文は、発表当初、経済学者の間ではほとんど注目されることはなかったが、1975年にオリバー・ウィリアムソン(Oliver E. Williamson)が企業組織の経済分析に関する議論の中で、コースの問題提起に沿った議論を展開したことで、注目されるようになった。<sup>11</sup>

ウィリアムソンは、伝統的なミクロ経済理論と初期の制度主義経済学者ジョン・R・コモنزの「取引」概念による市場と階層的企業の経済理論の構築に着手した。彼はこのような試みを彼の著書の中で「新しい制度経済学」と位置づけた。ウィリアムソンは、自らの経済学研究とコモنزとコースとの関係について、次のように述べている。

「私がコモنزから享けているものは、主として、彼が経済問題を私の精神と非常に似かよった精神で定義したところにある。私は彼の分析からそれ以上細かい点は借りていないが、それは、彼の分析がきわめて個性的な独特の分析であることと、過去40年間に経済学と組織論の文献において、もっとここでの目的にぴったりしたいちじるしい発展がおこなわれているからである。企業の本性についてのコースの注目すべき論文は、彼が企業と市場の問題を直接的に提起したことと、彼が取引費用と契約関係とを研究されるべき決定的な要因として識別したこ

<sup>10</sup> Dorfman 同上書 p.353. 引用文中の〔 〕は、筆者が補った。

<sup>11</sup> Oliver E. Williamson, *Market and Hierarchies*, Macmillan Publishing, 1975. (浅沼万里・岩崎晃訳『市場と企業組織』日本評論社1980年)

との両方の点で、有益である。』<sup>12</sup>

また、リチャード・ラングロイ (Richard N. Langlois) は、新しい制度経済学がコースの所有権の概念、シェンペーターやハイエクの業績、さらにはウィリアムソンの取引費用に関する考え方などの成果を取り入れて、従来の制度主義経済学とは異なる「制度の経済理論」(Economic Theory of Institutions) を構築しようとしていると見ている。ラングロイは、ヴェブレン以来の制度主義経済学を「制度はあるが理論のない経済学」と酷評し、新古典派経済学に代わる代替的理論(代替案)を提供しえなかったと結論づける。

その代わりに、ラングロイはヴェブレン以来の制度主義経済学にできなかった「制度の経済理論」の構築を新しい制度経済学が果たすことに期待を寄せている。その場合、ラングロイはオーストリア学派のカール・メンガー (Carl Menger) の業績を評価し、彼こそが新しい制度経済学の創始者であると主張する。

ラングロイによれば、「メンガーの対応は、制度の重要性を否定するのではなく、制度はそれ自体社会現象であることが、むしろ理論的な説明が必要であるという点で、論じられるべきであるというものである。したがって、メンガーは、たぶん旧来の制度主義者たち (original institutionalists) のだれよりも、新しい制度経済学の創始者であるというべきであろう。まさに、メンガーの意味において、- 反理論的意味ではなく -、これら最近の著述家たちは制度主義者なのである。』<sup>13</sup>

新しい制度経済学の創始者をメンガーに求めようとするこのラングロイの見解は、少なくとも新しい制度経済学におけるオーストリア学派の影響力の大きさを示したものと見ることができる。

さらに、新しい制度経済学の代表的経済学者であるコースは、新しい制度経済学とヴェブレンに始まる制度主義経済学に関して、次のように述べている。

「新しい制度経済学は、経済分析に取引費用を明示的に導入した私の論文『企業の本質(1937)』とともにスタートしたということは、共通に言われており、また真実であろう。……『新しい制度経済学』(the new institutional economics) という言葉遣いは、オリバー・ウィリアムソンによって使われたのである。それは、「旧制度派経済学」(old institutional economics) と主題を区別するために目論まれたものである。ジョン・R・コモنز、ウエズレー・ミッチェル、そして彼らと関連する人々は、偉大な知的名声を持った人々である。しかし、彼らは反理論的 (anti-theoretical) であり、また彼らのもろもろの事実の集合を結びつけるための理論がないので、彼らは、(後の人に) 譲渡できたものは、ほんのわずかであった。』<sup>14</sup>

このように、ウィリアムソン、ラングロイ、そしてコースといった代表的な新しい制度経済学者たちは、従来の制度主義経済学に対して、積極的な評価を与えていないし、また自らの新しい制度経済学と制度主義経済学との関係に対しても、否定的な見解を示している。

これまで、制度主義経済学はヴェブレンを創始者としてコモنزやミッチェルによって展開され、その流れはジョン・モーリス・クラーク (John Maurice Clark) やクラレンス・E・エアー

<sup>12</sup> 同上書 p.13.

<sup>13</sup> Richard N. Langlois, ed., *Economics as a Process: Essays in the New Institutional Economics*, Cambridge University Press, 1986, p.5.

<sup>14</sup> Ronald H. Coase, "The New Institutional Economics", in Claude Menard, ed., *Institutions, Contract and Organizations: Perspectives from New Institutional Economics*, Kluwer Academic Publishers, 2000, p.3.

ズ (Clarence E. Ayres) やジョン・K・ガルブレイス (John K. Galbraith) を経て今日に至っているとみるのが、制度主義経済学研究者の一致した見解である。<sup>15</sup>

ヴェブレンを創始者とする制度主義経済学に対する新しい制度経済学者たちによる批判に対して、現代の制度主義経済学者の中でも、特にヴェブレンの制度主義に依拠した議論を展開しているウィリアム・M・ダッガー (William M. Dugger) は、新しい制度主義者たちは「制度主義」という仮面をつけてはいるものの、その中身は新古典学派であり、独自の発展を遂げてきた制度主義経済学 (制度学派) の伝統とは全く異質なものであると考えている。<sup>16</sup>

事実、ダッガーは、新しい制度経済学者ウィリアムソンが自らの階層的企業論の展開を「新制度主義」と述べたことに対して、次のような批判を加えている。

「この『新制度主義』は、制度主義者などではまったくない。その代わり、それはよりいっそう現実的であり、また洗練された新古典主義である。」<sup>17</sup>

さらに、ダッガーはノースの新しい制度経済学に対する姿勢についても、その内実を次のように暴露する。

「ノースは、制度主義の理論は重要ではないという一方で、価格理論が重要であるとする新古典派経済学の規準に従う。彼は制度主義を無視し、価格変化に応じて制度がどのように変化するかを説明するために、ゲーム理論のアプローチを採用する。」<sup>18</sup> と。

ダッガーをはじめ、ウィリアム・T・ウォラー・Jr (William T. Waller, Jr.) やジェームス・R・スタンフィールド (James R. Stanfield) 等は、新しい制度経済学と従来の制度主義経済学とを区別し、自らの存在をより明確化する意味で、「ラディカル制度主義」(Radical Institutionalism) を標榜している。<sup>19</sup> また最近では、新しい制度経済学と制度主義経済学との違いを表す意味で、「オリジナル制度主義」(Original Institutionalism) または「オリジナル制度主義経済学」(Original Institutional Economics) が用いられている。<sup>20</sup>

#### IV 制度主義経済学とはどのような経済学を指すのか

ジェフリー・G・ホジソン (Geoffrey M. Hodgson) は、「新しい制度主義 (new institutionalism) は際立った新古典学派の一翼である。しかし、それは少なくとも慣例的な意味において、完全な新古典学派ではない。もう一方の極は、ハイエクのようなオーストリア学派の理論家である。……しかしながら、オーストリア学派の新制度主義者と新古典学派の新制度主義者の双方は、……新古典派的な自由主義という基本的な前提への傾倒を共有す

<sup>15</sup> その代表的な研究として、Allan G. Gruchy, *Contemporary Economic Thought: The Contribution of Neo-Institutional Economics*, Augustus M. Kelly, 1974. を挙げることができる。グルーチャーは、第2次世界大戦以後のエアーズやガルブレイスなどの制度主義経済学者たちを、「ネオ制度主義経済学者」(Neoinstitutional economists) と呼ぶ。

<sup>16</sup> ダッガーは、新しい制度経済学とヴェブレンの制度主義との違いを大いに強調している。

<sup>17</sup> William M. Dugger, *Underground Economics: A Decade of Institutional Dissent*, M. E. Sharpe, 1992., p.95.

<sup>18</sup> William M. Dugger, "Doulass C. North's New Institutionalism", *The Journal of Economic Issues*, Vol.29, No.2, June 1995. p.457.

<sup>19</sup> William M. Dugger, ed., *Radical Institutionalism: Contemporary Voices*, Greenwood Press, 1989.

<sup>20</sup> 例えば、James R. Stanfield, "From OIE and NIE toward EE", *The Journal of Economic Issues*, Vol.40, No.2, June 2006. や Bernard Chavance, *Institutional Economics*, Routledge, 2009.

る。』<sup>21</sup>と述べ、新しい制度経済学が新古典派の流れを汲む経済学であり、ヴェブレンの流れを汲む制度主義経済学とは明白に区別している。

新しい制度経済学がその実体として新古典派の自由主義に立脚した経済学であるとはいえ、新しい制度経済学がその分析対象として「制度」を対象とし、「制度」の経済的役割を重視するという点で、制度主義経済学の独自性を表すひとつのキー・ワードとしての「制度」がその意味を失いつつあるのではないか。

ここでは、制度主義経済学 (Institutional Economics) という名称がいかにして形成されたか、そしてどのような意味がそこにこめられてきたのか、を明らかにする。

「制度主義経済学」(Institutional Economics)あるいは「制度主義」(Institutionalism)という名称が一般に広まったのは、ウォールトン・H・ハミルトン (Walton H. Hamilton)<sup>22</sup>が1918年の「アメリカ経済学会」第31回大会において報告した「経済理論に対する制度的アプローチ」(Institutional Approach to Economic Theory)によってであった。<sup>23</sup>

もちろん、ハミルトンは、それ以前の1916年の雑誌 *The Journal of Political Economy* 掲載の論文「ホクシーの経済学の発展」(The Development of Hoxie's Economics)の中で、すでに「制度主義」あるいは「制度主義経済学」の名称を用いていた。<sup>24</sup>

ハミルトンは、「制度主義」あるいは「制度主義経済学」について以下のような内容をもつ経済学として規定していた。

ハミルトンによれば、経済理論には2つのタイプがある。<sup>25</sup>

第1のタイプは価値 (value) の源泉やその表現に関するものであり、「価値経済学」(value economics)と言えるものである。これに対して、第2のタイプは経済システムの性質を規定する慣習やしきたりなどに関するものであり、これが「制度主義経済学」(institutional economics)である。そして、この「価値経済学」においては「われわれが生活している産業社会の性質について、それが指摘する結論は間接的なもの」<sup>26</sup>であり、「制度主義経済学」こそが「経済現象間の秩序の性質や範囲、あるいは人間の福祉と関連する産業の現象を説明する」<sup>27</sup>ことができるのである。

すなわち、経済を価値や価格との関連においてのみ捉えるのではなく、経済の構造的な解明と人間の福祉から見た意義付けを経済学の中に取り入れたものが「制度主義経済学」であると言えるのである。

ところで、ハミルトンは、経済理論といえるためには次の5つの資格要件を満たさなければ

---

<sup>21</sup> Geoffrey M. Hodgson, "Institutions, 'Old' and 'New'", in Geoffrey M. Hodgson, Warren J. Samuels and Marc R. Tool, eds., *The Elgar Companion to Institutional and Evolutionary Economics*, Vol.2, Edward Elgar, 1994. p.399.

<sup>22</sup> ハミルトンはロバート・ホクシー (Robert Hoxie) とともに、シカゴ大学でヴェブレン経済学の影響下にあり、ヴェブレン経済学を後の制度主義世代であるエアーズなどに伝える役割を担った。前述したドーフマンは、エアーズの弟子である。

<sup>23</sup> Walton H. Hamilton, "The Institutional Approach to Economic Theory", *The American Economic Review*, Vol.9, No.1, March 1919.

<sup>24</sup> Walton H. Hamilton, "The Development of Hoxie's Economics", *The Journal of Political Economy*, Vol.24, 1916.

<sup>25</sup> Walton H. Hamilton, "The Institutional Approach to Economic Theory" pp.309-310.

<sup>26</sup> 同上書 p.311.

<sup>27</sup> 同上書 p.311.

ならず、それらの資格要件を満たしうるのは「制度主義経済学」だけであるとみている。<sup>28</sup>

その資格要件は次の通りである。

第1に、経済理論は経済科学（economic science）を統合しなければならない。すなわち、現在の経済学における領域の拡大は「貨幣、租税、そして運輸と関わるような価値論から販売術、保険、そして広告までに至っている。」<sup>29</sup>このような経済学の領域の拡大とそれに伴う各専門分野の間の孤立化と非統一化を防止し、統合することが必要である。

第2に、経済理論はコントロールという現代的な問題と関連をもたなければならない。すなわち、経済理論は市場の構造や取引の性質などの経済的諸側面に変化をもたらすような操作あるいはコントロールと関連しなければならない。

第3に、経済理論に固有の主題は、制度である。経済理論がコントロールの問題と関連する以上、制度分析は重要なものとなる。すなわち、「ある特定の経済生活面のコントロールは、特定の制度の知識を必要とする」<sup>30</sup>のである。

第4に、経済理論は進行状態の事象（matter of process）に関心を持つ。すなわち、経済的諸条件が変化しつつある状況において、制度は発展の途上にあるのであり、経済理論はこの状態に関心を持つのである。

第5に、経済理論は人間行動に関する適切な理論に基礎付けられなければならない。すなわち、人間の経済活動を根源的に規定する本能や衝動、その他人間性の質的側面の解明によって、経済理論は有効かつ妥当なものとなるのである。

このように、経済理論は新しい人間行動の理論として、またプロセス・進化（発展）を重視した制度論として、さらにはコントロールと関連する応用科学としてハミルトンによって提示され、「制度主義経済学」がこれに該当するのである。

「諸問題の変化とコントロールに対する一般的な要素が、制度主義経済学を妥当なものにした。このような変化は、一部にはかつて表面上は意識的であった活動が無意識的に作用する伝統や思考習慣によってコントロールされているという認識に、さらには自由放任がわれわれに残した苦い経験に負っている。しかし、どのように事態が変化しようとも、経済学がコントロールの問題と密接に関連をもつようにという要求は存在する。」<sup>31</sup>

このようにコントロールと結びついた制度主義経済学は、制度が変化しうる社会装置であり、意識的に見えた人間行動が無意識的な伝統や思考習慣、すなわち制度によって制約を受けていることの認識を強調する。そして、人間行動を無意識的に制約している制度の変革、すなわち、意識的な統制の必要性を制度主義経済学は強調する。ハミルトンによれば、このような制度主義経済学の展開はヴェブレンやミッチェルによってなされてきたのである。

<sup>28</sup> 同上書 pp.311 - 317.

<sup>29</sup> 同上書 p.312.

<sup>30</sup> 同上書 p.313.

<sup>31</sup> 同上書 p.313.

## V 結びにかえて

前述したハミルトンの見解は、制度主義経済学が単に制度の経済的役割を強調する経済学でも、制度を重視する経済学でもなく、明らかに新古典派的な自由主義的な市場経済の価格理論では捉えきれない経済体制（制度）や経済のコントロールに関する経済理論として規定されていたことがわかる。ここで、制度主義経済学という名称がハミルトンによってある独自性を持った経済学として表明され命名されてきたことを確認することによって、新しい制度経済学者たちによる制度主義経済学への批判は明らかな事実誤認であるといえるであろう。

近年の経済学の動向は、自由主義的な経済理論への傾斜を深めてきたように思われる。その一方で、このような傾向に対して警鐘を鳴らす形で、ヴェブレン経済学や制度主義経済学への回帰や再評価を主張する見解もみられる。<sup>32</sup>

ひとつの理想の経済社会像として、個人の自由を確保しつつ、公共性の観点から政府による規制・コントロールを積極的に活用し、社会構成員の平等を実現する社会を目指すのが制度主義経済学の基本理念である。自由競争と経済効率性を重視し、公共性を排除する経済理念とそれに基づく諸政策が疲弊した経済社会をもたらしたという事実認識に立つならば、制度主義経済学はあらためて評価される機会をえることになるであろうし、制度主義経済学の理念に基づく諸政策の展開が期待される。

### 【その他参考文献】

- [ 1 ] Chris Kingston and Gonzalo Caballero, “Comparing Theories of Institutional Change”, *The Journal of Institutional Economics*, Vol.5, No.2, August 2009.
- [ 2 ] Ronald H. Coase, *The Firm, the Market and the Law*, The University of Chicago Press, 1988, 1990.
- [ 3 ] Douglass North, *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*, Cambridge University Press, 1990.
- [ 4 ] Frederic Lee, *A History of Heterodox Economics : Challenging the Mainstream in the Twentieth Century*, Routledge, 2009.
- [ 5 ] Geoffrey M. Hodgson, *The Evolution of Institutional Economics*, Routledge, 2004.
- [ 6 ] Malcolm Rutherford, “Toward a History of American Institutional Economics”, *The Journal of Economic Issues*, Vol.43, No.2, June 2009.
- [ 7 ] Phillip A. O'Hara, ed., *The Encyclopedia of Political Economy*, Routledge, 2Vols. 2001.

---

<sup>32</sup> Janet T. Knoedler, Robert E. Prasch and Dell P. Champlin, eds., *Thorstein Veblen and The Revival of Free Market Capitalism*, Edward Elgar, 2007.

Geoffrey M. Hodgson, “The Revival of Veblenian Economics”, *The Journal of Economic Issues*, Vol.41, No.2, June 2007.

